

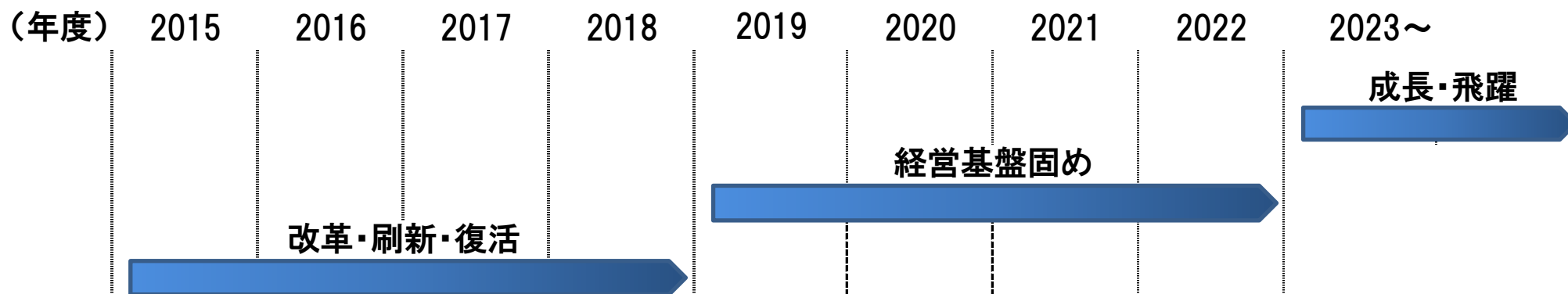
# 2019～2022年度 中期経営計画(単体)

1. これまでの振り返りと将来構想
2. 外部環境の変化と今後の取組み
3. 中期経営計画の概要
4. 主な投資計画
5. 年度別投資計画
6. 数値目標
7. 株主還元・利益配分について
8. ガバナンス(企業統治)に関する取組み
9. 今後の展望



京極運輸商事株式会社

# 1. これまでの振り返りと将来構想



## 改革

### ◆5つの改革を断行

- 16/4月 組織の改革
- 16/4月 資格・教育制度の改革
- 16/4月 社内会議の改革
- 17/4月 評価制度の改革
- 17/4月 賞与制度の改革(業績連動型)

## 投資

- 15/11月 浜川崎厚生寮のリニューアル
- 16/2月 扇町に子会社日本タンクサービス  
本社社屋を新設
- 16/7月 浮島危険物倉庫の新設
- 17/8月 浜川崎倉庫敷地内土地の買収

## TOPIX

- 17/6月 歴代初記念配当を実施(設立70年)  
(設立:1947年5月12日)
- 17/10月 16年ぶりに創立記念行事を復活  
(創立:1891年10月15日)

# 中期経営計画の 達成

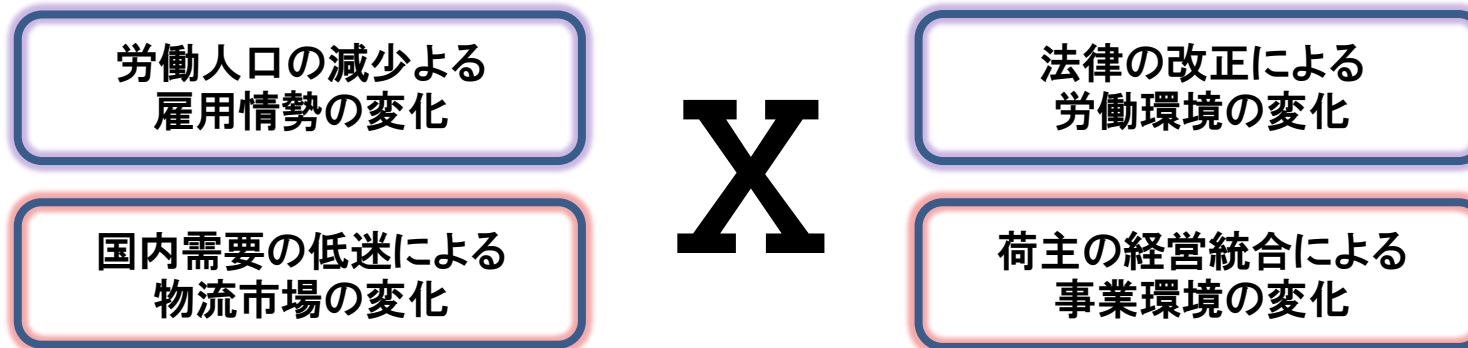
既存の経営資源へのパフォーマンスを最大化することで売上げの拡大を図り、また働き方の改革で業務の効率化を実践し、安定した経営基盤を構築する。

# 成長戦略 経営に移行

事業4部門(輸送・倉庫・港運・容器)の業態拡大のための戦略投資又は新規事業のための開発投資を検討する。

## 2. 外部環境の変化と今後の取組み

### ■外部環境の変化



### ■セグメント別課題と今後の取組み

	貨物自動車運送事業部門	倉庫業部門	港湾運送・通関業部門	容器販売部門
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆主要荷主への依存度大</li> <li>◆ドライバー不足と高齢化</li> <li>◆車両の老朽化と維持コストの増加</li> <li>◆燃料油価格の高止まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆主要荷主への依存度大</li> <li>◆貨物の保管占有率の安定化</li> <li>◆保管貨物の回転率の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆主要荷主への依存度大</li> <li>◆待機時間を含めた運賃の低迷</li> <li>◆備車車両台数の安定確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆流通ドラム缶の減少</li> <li>◆再生缶の供給力拡大</li> <li>◆元請としての輸送協力会社管理</li> <li>◆売上高利益率の向上</li> </ul>
今後の取組み	<ol style="list-style-type: none"> <li>①新規顧客の獲得と取扱い品の拡充</li> <li>②新改正法に適應した労働力の確保</li> <li>③安定した備車先との提携</li> <li>④車両保有台数の適正化推進</li> <li>⑤提案型営業活動の推進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①新規顧客の獲得</li> <li>②安定顧客の確保</li> <li>③構内荷役作業の効率化</li> <li>④提案型営業活動の推進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①新規顧客の獲得</li> <li>②通関・保管・配送の3PLの確立</li> <li>③安定した備車先との提携</li> <li>④AEO(通関業認定制度)の取得</li> <li>⑤提案型営業活動の推進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①市場での原缶回収先の拡充</li> <li>②新規納入先の獲得</li> <li>③輸送協力会社への指導・管理体制の強化</li> <li>④提案型営業活動の推進</li> </ol>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <b>新基幹業務システムの開発・導入による抜本的な業務改革の断行</b> </div>				

### 3. 中期経営計画の概要

#### ■会社経営ビジョン

- ① 創立120年を越える歴史ある京極運輸商事株式会社において、先人の築き上げた経営資源を継承しつつ、競争力ある会社づくり、且つ業界の範となるような高い志(こころざし)を持った会社に生まれ変わる。
- ② 『会社を永久に存続させる』、『働き甲斐のある愛すべき職場を実現する』を社員全員の目標とする。

#### ■3つのパフォーマンス(機能)

ヒューマンパフォーマンス	成長パフォーマンス	投資パフォーマンス
◆企業風土の変革 ◆個人スピリットの醸成	◆売上目標:毎年1億円以上増収の継続 ◆収益目標:純利益1億円超レベルの達成	◆今後4年間、現行の事業継続のための投資に限定
<b>①Change(変革)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・既成に囚われず一歩を踏み出す勇気</li><li>・日常業務を日々改善する意欲と創造力</li></ul> <b>②Confidence(信頼)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・お客様や株主、社員やその家族、諸先輩など会社を取り巻く全ての関係者を尊重する社風の構築</li></ul> <b>③Compliance(法令遵守)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・社会的規範を遵守する精神</li><li>・企業倫理向上のための弛まぬ努力</li></ul>	<b>①営業力の強化</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・新規顧客の獲得</li><li>・既存顧客の新規取扱品の拡充</li><li>・提案型営業活動の推進</li></ul> <b>②労務管理の徹底</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・新基幹業務システム導入による労務管理のシステム化</li><li>・新勤務形態の導入を検討</li></ul> <b>③業務コストの削減</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・新基幹業務システム開発、導入を契機に抜本的な業務改革の断行</li></ul>	<b>①基幹業務システム投資</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・30年間使用した基幹業務システムの刷新</li><li>・2020年度末まで段階的に開発を完了</li></ul> <b>②人材投資</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・働き方改革関連法に適應した人員体制の実現</li><li>・賃金体系、有給休暇取得制度の見直しを検討</li><li>・中間管理職育成のための人材教育</li></ul> <b>③車両投資</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・中長期視点に立ち、車両償却コストの平準化を目指した新造、タンク載せ替え投資</li></ul>

## 4. 主な投資計画

### ■中期経営計画(4ヶ年)の投資方針

- ①事業4部門(輸送・倉庫・港運・容器)の経営資源を維持・継続するための投資
- ②外部環境の変化で将来生じるリスクを回避するための投資
- ③「働き方改革関連法」に対応する構造改革のための投資



今後4年間  
現事業維持・継続のための  
必要最小限の投資に限定

中期経営計画で競争力ある企業体質や健全な財務体質の強化を図り、将来への成長戦略投資に繋がります。

### ■投資内訳

#### ①基幹業務システム投資

- ◆新システムの導入を通じて、『運用・保守の継続性』『業務の標準化』『労務管理の徹底』を実現
- ◆開発・導入スケジュール(予定)

		開発期間	本格稼働
Step1	給与・経理・容器システム	2018年8月～2019年6月	2019年7月以降
Step2	運輸・車両管理システム	2019年4月～2020年3月	2020年4月以降
Step3	港運・倉庫システム	2020年4月～2021年3月	2021年4月以降



導入後の業務コスト削減は  
4年間で累計▲48百万円  
のシナジー効果を見込んで  
おります。

#### ②人材投資

- ◆運転職の増員計画 2024年4月から施行される長時間労働の上限規制「年間960時間」を遵守する人員体制を2022年度末までに実現
- ◆賃金・有給休暇 賃金体系の見直しと有給休暇取得制度の改正を検討

- ◆中間管理職の育成

事務職	マネジャー研修	外部講師を活用したスキルアップ研修	年1～4回
運転職・技能職	職長・班長研修	KYT活動や外部講師による安全技術講習	年2回

#### ③車両投資

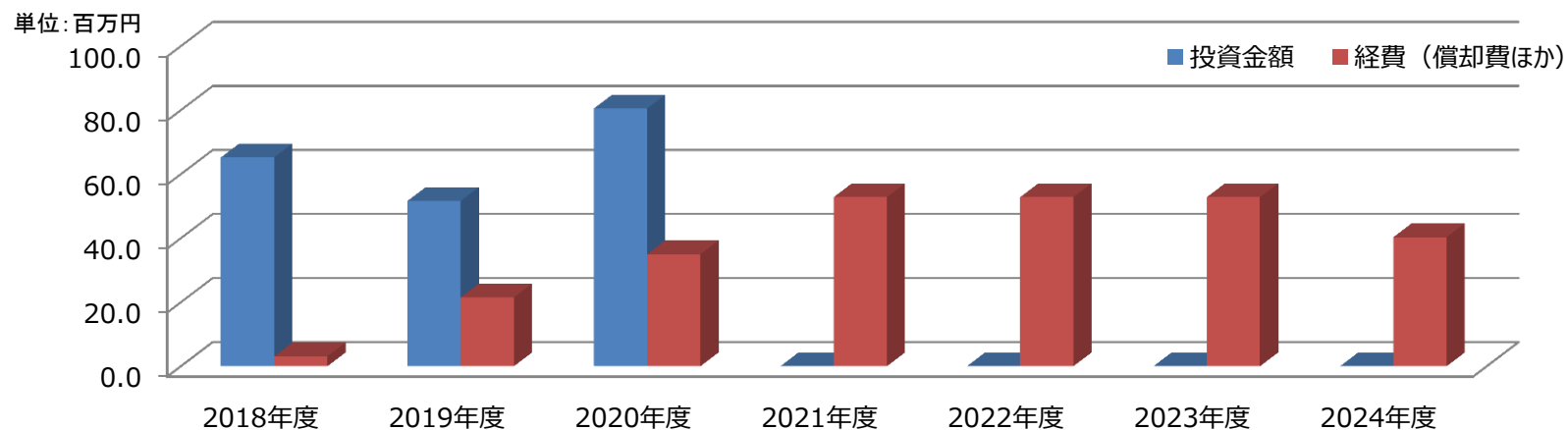
- ◆代替車両 老朽化したエンジン付車両の新造やタンク載せ替えなどに対する投資
- ◆増車 荷主の要望等による新規車両への投資
- ◆タンクコンテナ車 エンジン付車両の減車を目的にタンクの載せ替え式積載車両への投資



減価償却費などの  
車両コストの平準化  
を目指します。

## 5. 年度別投資計画

### ■ 基幹業務システム関連投資



#### 【基幹業務システム関連投資内訳】

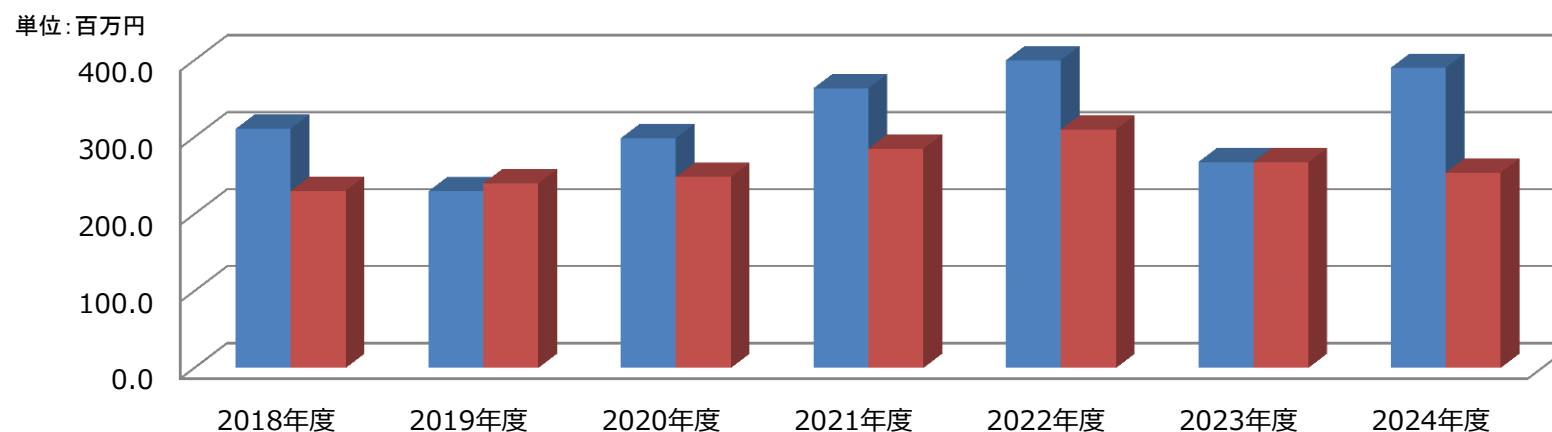
給与・経理・容器	65.2百万円
運輸・車両管理	51.6百万円
港運・倉庫	80.5百万円
システム投資合計	197.3百万円
(システム開発のためのサーバ・利用料含む)	

#### 中期経営計画

単位：百万円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
投資金額	65.2	51.6	80.5	-	-	-	-
経費（償却費ほか）	3.1	21.5	35.0	52.8	52.8	52.8	40.3

### ■ 営業車両関連投資



#### 【営業車両関連投資内訳】

##### <中期経営計画4ヶ年投資計画>

代替車両の新造 タフ載せ替えほか	1,295.9百万円
〔 新造51台・タフ載替33台 リ・スアップ°購入14台を計画 〕	

#### 中期経営計画

単位：百万円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
投資金額	310.8	229.5	298.7	363.4	404.3	267.7	390.1
経費（償却費ほか）	230.2	239.8	248.2	285.0	309.9	267.3	253.6

## 6. 数値目標

### ■売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	22FY/18FY 対比
	実績	計画	計画	計画	計画	
売上高	6,169 百万円	6,283 百万円	6,398 百万円	6,531 百万円	6,641 百万円	472 百万円
営業利益	90 百万円	112 百万円	134 百万円	134 百万円	135 百万円	45 百万円
経常利益	117 百万円	135 百万円	156 百万円	156 百万円	157 百万円	40 百万円
当期純利益	80 百万円	88 百万円	101 百万円	101 百万円	102 百万円	22 百万円

### ■セグメント別売上計画

貨物自動車運送事業	3,028 百万円	3,140 百万円	3,206 百万円	3,284 百万円	3,345 百万円	317 百万円
倉庫業	437 百万円	452 百万円	454 百万円	462 百万円	469 百万円	32 百万円
港湾運送・通関業	398 百万円	399 百万円	411 百万円	416 百万円	420 百万円	22 百万円
容器販売	2,306 百万円	2,292 百万円	2,327 百万円	2,369 百万円	2,407 百万円	101 百万円

\*4ヶ年中期経営計画において、継続的な営業努力(新規顧客の獲得・新規取扱い品の拡充・取引条件の改善)および業務の効率化等により、毎年1億円以上の増収の継続と当期純利益1億円超の業績レベルの達成を目指します。

### ■主要経営指標(推定)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		22FY/18FY 対比
	実績	前年比	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	
売上高経常利益率	1.9 %	0.4	2.2 %	0.3	2.4 %	0.2	2.4 %	0.0	2.4 %	0.0	0.5 %
売上高当期純利益率	1.3 %	0.3	1.4 %	0.1	1.6 %	0.2	1.6 %	0.0	1.5 %	△ 0.1	0.2 %
有利子負債比率(D/Eレシオ)	61.5 %	△ 1.3	59.8 %	△ 1.7	56.7 %	△ 3.1	49.9 %	△ 6.8	43.8 %	△ 6.1	△ 17.7 %
自己資本比率	42.1 %	0.5	43.0 %	0.9	45.0 %	2.0	46.2 %	1.2	47.4 %	1.2	5.3 %

\*有利子負債比率(D/Eレシオ)は、有利子負債÷推定純資産で算出しています。

### ■自己資本利益率(ROE)目標

中期経営計画最終年度(2022年度) 達成目標 3.5%以上

\*この中期経営計画にて経営基盤の強化を図り、将来的にはROE 5%以上の企業価値を目指します。

## 7. 株主還元・利益配分について

### ■株主還元・利益配分方針

- ① 配当については、安定かつ継続配当を基本とし、中期の経営見通し・財務状況・経済情勢等を勘案して株主総会に上程し、これを決定する。
- ② 自己株式の取得については、その時々々の経済情勢や弊社財務状況を総合的に判断し、弾力的に実施する。
- ③ 内部留保は、中長期的な視点から財務の健全化を担保しつつ、将来の成長分野への投資に活用する。



弊社は、業績を向上させることにより企業価値を高め、株主様への還元や利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

### ■株主配当・自己株式保有推移

	第73期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第74期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	第75期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	第76期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第77期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第78期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第79期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当り配当	3円	3円	4円	5円	7円 (うち2円は設立記念配当)	5円	6円予想
配当性向	25.1%	49.0%	18.8%	17.9%	21.3%	27.4%	23.1%
平均株価	364.2円	385.9円	331.8円	381.5円	336.7円	449.5円	423.0円
配当利回り	0.82%	0.78%	1.21%	1.31%	2.08%	1.11%	1.42%
自己株式保有数	3,735株	73,769株	73,769株	73,769株	113,769株	113,830株	113,830株

\*平均株価は、期中の取引日最終株価累計÷取引日数で算出しています。

\*自己株式保有数は、期末時点保有数を表示しています。(総発行済株式数は3,200,000株)



## 8. ガバナンス(企業統治)に関する取組み

### ■運営体制

会議名	開催頻度(8月休会)	出席者構成 (2019年3月31日現在)	主な議題
幹部会	2回/月	取締役社長・常務取締役・取締役の5名で構成	各部門重要事項の報告・日程調整
常務会	1回/月	取締役社長・常務取締役の4名で構成	取締役会付議事項および経営戦略に関する重要事項の審議
取締役会・監査役会	1回/月	取締役6名(うち社外1名)・監査役3名(うち社外2名)で構成	法令に定める事項の審議・経営に係る重要事項の審議・月次業績報告・資金実績報告
経営会議	1回/3ヶ月	取締役・監査役・支店長・部長・内部監査室長・経営企画部の19名で構成	部門別業績報告・活動方針の決定・リスク管理およびコンプライアンスに係る協議
営業会議	1回/月	各管掌役員・経営企画部・営業部・各部門長およびマネジャーで構成	(各部門ごとに開催)業績分析・活動方針の設定・法令の周知徹底

2016年4月より実施した社内会議の改革で、会議内容、開催日程および各会議との連携等を大幅に見直し、運営体制のガバナンス強化を図りました。

### ■監視体制

#### ◆社内

- ① 弊社取締役会において、毎回独立した社外取締役および社外監査役2名(うち1名が独立)が出席し、事業内容をより透明化することで、取締役の業務執行に対する監視機能を強化する体制を整えた。
- ② 社長直轄の内部監査室が年間計画書に基づき、常勤監査役と協同で本社・各支店の業務監査および会計監査を実施し、その結果を弊社社内でも共有している。

#### ◆子会社(京極石油・TSTransport・日本タンクサービス)・関連会社(弥生京極社)

- ① 子会社・関連会社に対し、弊社役員および社員を社外取締役や社外監査役として各社に派遣し、出席する取締役会での審議内容を弊社社内でも共有している。
- ② 年2回、子会社との情報交換会を実施することで、情報の共有化や連携を深めている。

コーポレートガバナンス・コードは独立社外取締役の複数性を提唱していますが、東京証券取引所上場規程では、独立役員は少なくとも1名以上確保するよう努めるとされています。JASDAQに上場する弊社は、現体制でガバナンスが十分機能していることから、独立役員の複数性が義務化される時点で、取締役会における任意の委員会や監査等委員会の設置を検討する方針です。

2名以上独立役員選任状況  
(2018年調べ)

一部	91.3%
二部	66.5%
マザーズ	40.9%
JASDAQ	30.3%

## 9. 今後の展望

### 京極運輸商事は

#### 一．荷主や需要家の皆様には、

『安全かつ高品質なサービスの提供はもとより、提案型営業を心掛け、お客様に信頼される会社を目指します。』

#### 二．株主の皆様には、

『不断の経営努力で企業価値を高め、株価や配当などで投資する皆様の期待に応えられる会社を目指します。』

#### 三．社員やご家族の皆様には、

『職場の雰囲気や労働環境、将来への生活など従業員が夢と希望を持って働ける会社を目指します。』

#### 四．われわれは、

『弊社を取り巻くあらゆるステークホルダーの皆様から支持される会社を目指します。』

本資料で掲載する戦略・目標・計画および将来予測は、本資料の公表日現在において、弊社が入手し得る情報に基づく前提および予測等を基礎として独自に判断したものであり、現実には様々なりリスクや不確定要素が内在しております。そのため、実際の実績やその他の結果等は、様々な要因により本資料に掲載された予想数値を大きく乖離する可能性があります。